

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

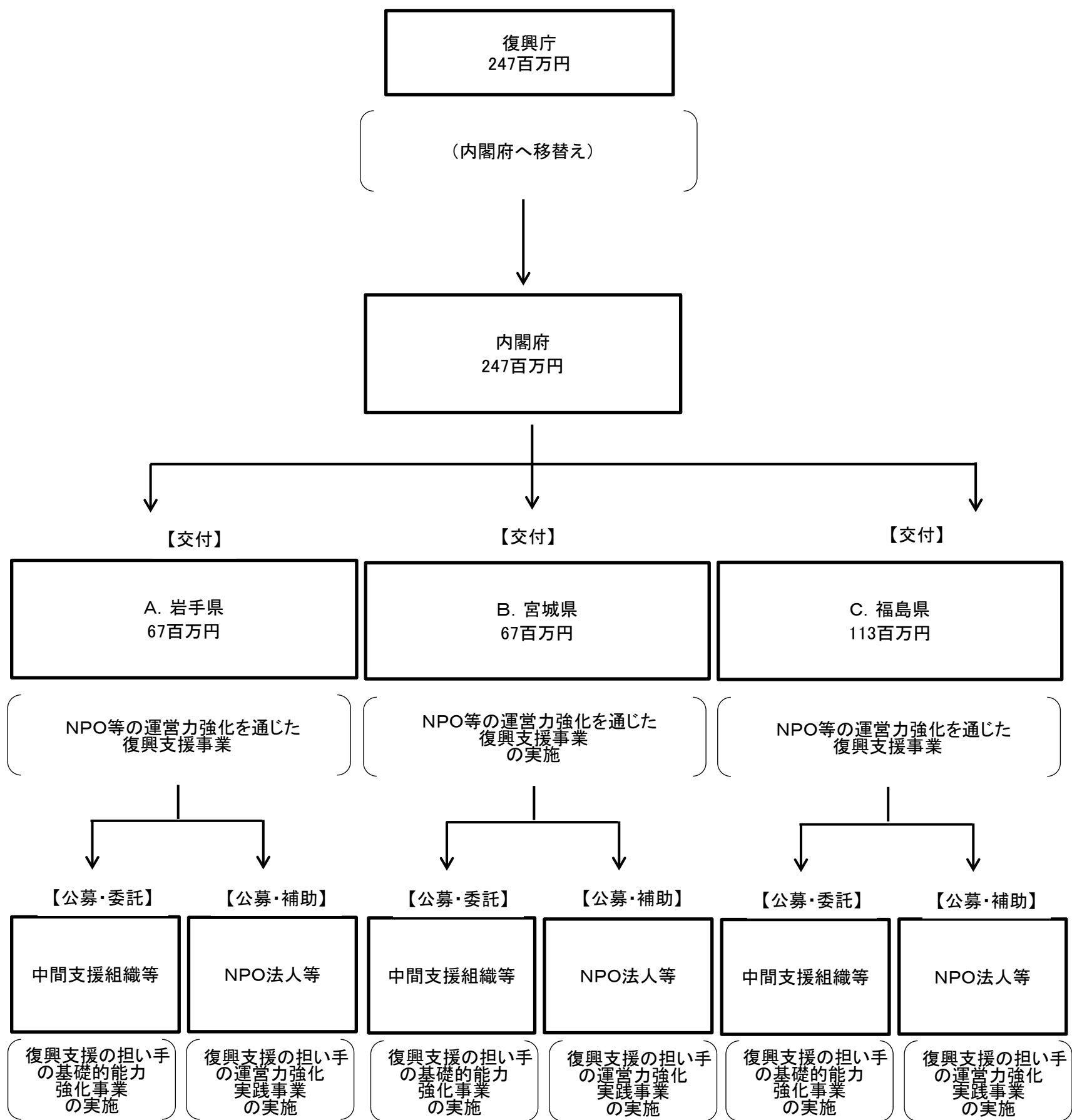
事業名	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定非営利活動法人等(以下「NPO法人等」という。)が主体となった東日本大震災の被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO法人等の運営力強化に向けた取組への支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>国から岩手県、宮城県、福島県に対して交付金を交付し、3県において以下の取組を実施。</p> <p>①復興支援の担い手の基礎的能力強化事業 中間支援組織等を通じた個別のNPO法人等の基礎的能力向上を目的とした講習会や個別指導等を実施。</p> <p>②復興支援の担い手の運営力強化実践事業 NPO法人等による復興・被災者支援(3県から他県に避難されている方々への支援を含む)等のうち、NPO法人等の運営力強化を図ることを内容とする先駆的な取組※に対する支援を実施。</p> <p>※取組の事例 ①原発問題のために遊ぶ機会が不足している子どもたちのために、支援団体が連携し、子どもの自然体験プログラムの実施や安全管理マニュアル等の整備を行い高い品質での子ども支援のサービスを提供。 ②被災地域での障害者や高齢者のうち交通弱者の暮らしの足の確保支援として、送迎支援とともに、移転先等での交通案内図の作成等、一般住民も送迎しやすい環境づくりなどを実施。</p>								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	260	247	234	0		
	執行額	-	260	247	-	-			
執行率(%)	-	100%	100%	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
定量的な目標 が設定でき ない理由及 び定性的 な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	本事業に参画するNPO法人の復興・被災者支援の取組については、多岐の分野に渡っているため、参画NPO法人等の基礎的能力及び実践における運営力の向上に係る一律の目標を設定することは困難。			・本事業に参画したNPO法人等の基礎的能力の強化 ・本事業に参画したNPO法人等の実践における運営力(ネットワーク形成)強化の向上					
	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	本施策により実施したNPO法人等の基礎的能力強化に向けた取組における達成度テストの結果70点以上(3県の平均)	本施策により実施したNPO法人等の基礎的能力強化に向けた取組における達成度テストの結果	実績	点	-	-	78.8	-	
		目標値	点	-	-	70	-		
		達成度	%	-	-	113%	-		
事業の妥当性 を検証する ための代替 的な達成目 標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	本施策により実施したNPO法人等が主体となった復興・被災者支援に向けた実践的な取組に参画した団体数60団体(平成26年度)	本施策により実施したNPO法人等が主体となった復興・被災者支援に向けた実践的な取組に参画した団体数	実績	団体	-	-	137	-	
			目標値	団体	-	-	60	-	
			達成度	%	-	-	228%	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業により実施したNPO法人等の基礎的能力強化に向けた取組に参画したNPO法人等の数	活動実績	団体	-	868	797	-		
		当初見込み	団体	-	500	500	500		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業により実施したNPO法人等が主体となった復興・被災者支援に向けた実践的な取組の件数	活動実績	件数	-	65	59	-		
		当初見込み	件数	-	60	60	57		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:各年度交付金額 / Y:本事業により実施したNPO法人等の基礎的能力強化に向けた取組に参画したNPO法人等の数			単位当たり コスト	百万円/団体数	-	0.1	0.1	0.1
				計算式	百万円/Y(法人数)	-	51/868	42/797	37/500

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X：各年度交付金額 / Y：本事業により実施したNPO法人等が主体となつた復興・被災者支援に向けた実践的な取組の件数								単位当たり コスト
				計算式	X(百万円)/Y(件数)	-	209/60	205/59	196/57
予平 算成 内2 万7 円・ 単2 位8 ：年 ：百 度	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	特定非営利活動法人等運 営力強化交付金	234							
	計	234	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災の被災地においては、これまでもNPOやボランティアなどが復興に向けた取組や被災者支援の担い手として大きな役割を果たしており、これらの活動を行うNPOなどに対する支援の実施について被災した3県からも強い要望が寄せられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災地は広範囲にわたり、また、3県から3県以外に避難されている被災者の方々の支援も必要となることから、国の予算により、被災3県に対する交付金事業として実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	復興・被災者支援に係る取組支援であり、政策体型における優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各県での事業の選定にあたっては、原則、公募方式で実施され、NPO法人等の民間のノウハウを生かした提案を、有識者等からなる各県の審査委員会において厳正に審査したうえで支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	NPO法人等の運営力強化に資する先駆的な取組等に限定して助成することとしており、助成に当たっては事業費の2/10以上の負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	都道府県や審査委員会により、コスト等に対するチェックを実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	都道府県や審査委員会により、予算の費目・用途等に対するチェックを実施している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各県が開催する審査委員会などの一部の事務的経費を除き、NPO法人等を支援する取組に充てている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績については、いずれも概ね目標を達成しており、目標を成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	H25年度に比べ予算が減額される中、いずれの成果目標も概ね達成されており、事業としての有効性は高いものと考えられる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>本事業は、復興・被災者支援の推進を目的に、被災3県を対象とした復興・被災者支援を行うNPO法人の運営力強化を図る取組へ支援を行うものである。</p> <p>一方、「市民活動の促進に必要な経費」は、共助社会の形成に当たり、NPO等が今後もますます重要な役割を果たすことが期待されていることから、国全体の制度の円滑な移行や施策検討、情報提供、全国のNPO等のノウハウ移転等を行うものであり、本事業とは明確な役割分担がなされている。</p>	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	内閣府(経済社会システム担当)		市民活動の促進に必要な経費		
点検・改善結果	点検結果	<p>・東日本大震災の被災地においては、NPO法人やボランティアなどが復興に向けた取組や被災者支援の担い手として大きな役割を果たしているが、中長期にわたってこれら活動を継続するためには自立した担い手の育成が必要であるほか、これら活動に対する支援の実施について被災地からも強い要望が寄せられていることから、当事業の必要性は高い。</p> <p>・当事業はNPO法人等の運営力強化に資する先駆的な取組等に限定して助成するとともに、助成に当たっては事業を実施するNPO法人等に事業費の一部負担を求めるとしており、自立した担い手による継続的な復興支援・被災者支援を図るうえで適切かつ効率的な事業内容となっている。</p> <p>・平成26年度事業は平成25年度事業に比べ予算額が減額する中、いずれの成果目標もほぼ達成したことから、参画したNPO等の基礎的能力の向上、運営力の強化が図られるとともに、東日本大震災の被災地の復興や被災者支援を推進に寄与したものと考えられる。</p>			
	改善の方向性	<p>・平成27年度事業については、平成26年行政事業レビューでの所見を踏まえ、「復興支援の担い手の基礎的能力強化事業」(平成27年度からは復興支援基盤強化事業)については、事業目的に直結した取組への支援であることを明確にするために、実施要領において受講要件の追加、事業の効果の把握ための手法例の追加を行うとともに、「復興支援の担い手の運営力強化実践事業」についても、実施要領において、助成対象取組例として「被災者の見守り等被災者の健康・生活支援をはじめとする被災者支援」等の追加を行った。</p>			
外部有識者の所見					
<p>「事業全体の抜本的改善」</p> <p>○NPO等の自立など事業の着地点を見据えたNPO等への支援の在り方について、一般会計の事業との関係を整理しつつ検討することが必要である。</p> <p>○自治体にコスト意識が生じる構造が重要であり、自治体に実質的な負担を求めることが必要。</p> <p>○アウトカムの設定方法を見直すなど、基礎的能力強化及び運営力強化につながっていることのフォローアップの仕組みが必要である。</p> <p>○被災地においてNPO等が実際に担っている役割を考慮して支援内容を再構築すべき。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
廃止	公開プロセスの指摘を踏まえ、復興特会に計上する事業としては平成27年度をもって終了することが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	公開プロセスの指摘を踏まえ、平成28年度は予算要求を行わない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	25新-6
平成25年度	25新-004	平成26年度	014		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
岩手県	岩手県に交付	67			
計		67	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
宮城県	宮城県に交付	67			
計		67	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
福島県	福島県に交付	113			
計		113	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					